

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年5月23日
【事業年度】	第32期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社 薬王堂
【英訳名】	YAKUODO . Co . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 郷 辰 弘
【本店の所在の場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1
【電話番号】	019 - 697 - 2615 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 笠 原 康 浩
【最寄りの連絡場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1
【電話番号】	019 - 697 - 2615 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 笠 原 康 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	37,519,324	39,229,020	42,159,396	45,570,759	-
経常利益 (千円)	673,674	789,782	1,131,408	2,444,442	-
当期純利益 (千円)	388,425	390,703	577,373	597,923	-
包括利益 (千円)	-	-	-	598,003	-
純資産額 (千円)	5,655,167	5,951,253	6,434,479	6,938,320	-
総資産額 (千円)	17,301,477	17,081,642	17,847,500	18,925,262	-
1 株当たり純資産額 (円)	198,190.48	208,567.08	225,502.19	2,431.59	-
1 株当たり当期純利益金額 (円)	13,103.88	13,692.56	20,234.59	209.54	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	34.8	36.1	36.7	-
自己資本利益率 (%)	7.0	6.7	9.3	8.9	-
株価収益率 (倍)	3.9	5.7	4.6	6.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,550	1,612,121	743,268	3,814,264	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,237,928	403,948	925,698	1,059,121	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,518	1,003,449	142,716	1,423,054	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	825,823	1,030,547	705,400	2,037,489	-
従業員数 (名)	374	400	421	425	-
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔895〕	〔960〕	〔1,021〕	〔976〕	〔 - 〕

(注) 1 当社は、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を、平成24年 6 月 1 日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第32期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、第32期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第29期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年 1 月 4 日付で、株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	37,519,324	39,229,020	42,159,396	45,570,759	47,840,233
経常利益 (千円)	637,706	750,780	1,089,317	2,400,149	2,038,985
当期純利益 (千円)	369,295	369,407	554,778	576,073	1,144,970
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	799,300	799,300	799,300	799,300	799,300
発行済株式総数 (株)	30,012	30,012	30,012	3,001,200	3,001,200
純資産額 (千円)	5,581,473	5,856,262	6,316,893	6,798,884	7,829,602
総資産額 (千円)	17,302,012	17,077,533	17,773,480	18,810,760	19,239,361
1株当たり純資産額 (円)	195,607.80	205,238.04	221,381.29	2,382.73	2,744.00
1株当たり配当額 (円)	3,300.00	3,300.00	3,300.00	40.00	50.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,458.50	12,946.20	19,442.72	201.89	401.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	34.3	35.5	36.1	40.7
自己資本利益率 (%)	6.7	6.5	9.1	8.8	15.7
株価収益率 (倍)	4.1	6.0	4.8	6.9	5.2
配当性向 (%)	26.5	25.5	17.0	19.8	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,137,076
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,185,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	15,117
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	999,482
従業員数 (名)	145	163	150	136	427
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔224〕	〔262〕	〔217〕	〔166〕	〔1,085〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期から第31期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第32期は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第29期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、第28期から第31期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

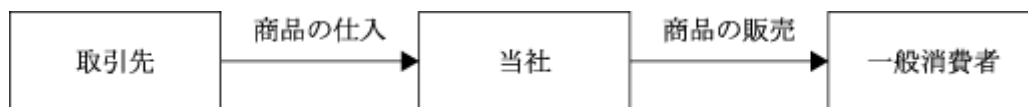
当社の前身は、現代表取締役社長西郷辰弘が医薬品等の小売業を目的として、昭和53年4月に岩手県紫波郡都南村永井22地割3番70において、現専務取締役西郷喜代子とスーパーマーケット都南プラザにテナントとして入店し、都南プラザドラッグを個人で創業したことに始まります。その後、昭和56年2月に有限会社薬王堂（出資金5,000千円）を岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地に設立いたしました。昭和58年より単独出店し、店舗の大型化に取り組み、平成3年6月にチェーンストア企業を本格的に志向するため、有限会社薬王堂を組織変更し、「株式会社薬王堂」を岩手県盛岡市中野一丁目16番5号に設立いたしました。

株式会社薬王堂設立後の当社の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成3年6月	有限会社薬王堂を組織変更し、株式会社薬王堂（資本金10,000千円）として設立。
平成4年8月	岩手県盛岡市に県内初の150坪型ドラッグストア「津志田店」を開店。
平成7年3月	岩手県花巻市に県内初の300坪型ドラッグストア「花巻南店」を開店。
平成8年3月	発注業務の合理化を図るためE O S「オンライン発注システム」を導入。
平成8年12月	岩手県紫波郡に県内初の450坪型スーパードラッグストア「矢巾店」を開店。 本社を岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割82番地1（現 445番地）に移転。
平成11年3月	有限会社薬王堂販売(100%子会社、資本金3,000千円)を岩手県盛岡市中野一丁目16番5号に設立。
平成11年8月	販売業務の合理化を図るためP O S（販売時点情報管理システム）レジを全店に導入。
平成12年3月	物流システム効率化のため、岩手県紫波郡に薬王堂物流センター(岩手センター)を稼働。
平成12年5月	宮城県栗原市に宮城県進出第1号店としてイオンタウンショッピングセンター内に「金成店」を開店。
平成12年7月	秋田県横手市に秋田県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「横手店」を開店。
平成12年10月	調剤併設型店舗第1号店として岩手県紫波郡の「矢巾店」内に調剤薬局を増設開店。
平成14年8月	青森県八戸市に青森県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「八戸新井田店」を開店。
平成17年9月	岩手県紫波郡に200店舗まで対応可能な大型物流センターを稼働。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	岩手県盛岡市に日配物流センターを稼働。
平成19年9月	本社を岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1に移転。
平成19年10月	岩手県盛岡市に600坪型スーパードラッグストア「盛岡厨川店」を開店。
平成20年7月	山形県山形市に山形県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「山形馬見ヶ崎店」を開店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	岩手県紫波郡に調剤専門薬局「西徳田調剤」を開設。
平成24年6月	有限会社薬王堂販売を吸収合併。
平成24年10月	宮城県柴田郡に薬王堂第2物流センター(宮城センター)を稼働。

3 【事業の内容】

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等、生活関連商品を扱う小売業を主たる業務としております。
事業の系統図は、次のとおりであります。



主要な取扱品目については、当社は単一セグメントであるため、部門別に記載しております。

部 門	主要取扱品目
ヘルスケア	医薬品・医療用品・健康食品・介護用品・ベビー用品・調剤
ビューティケア	化粧品・ヘアケア・オーラルケア・ボディケア
ホームケア	洗剤・家庭紙・台所用品・実用衣料・履物・服飾雑貨
コンビニエンスケア	文具・玩具・ペット用品・電気小物・菓子・飲料・食品・米・DPE・書籍・酒・たばこ

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は、平成24年6月1日付で連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年2月28日現在
			平均年間給与(千円)
427 〔1,085〕	30.7	6.6	3,772

区分	従業員数(名)
本部	95 〔30〕
店舗	332 〔1,055〕
合計	427 〔1,085〕

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員（契約社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の平成25年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を記載しております。
- 3 平均年間給与は勤続1年以上の従業員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当事業年度において、連結子会社であった有限会社薬王堂販売を吸収合併したことにより、従業員数は前事業年度末に比べ291名増加し、当社の従業員数は427名となりました。なお、臨時社員数（平均雇用人員）は919名増加し、1,085名となりました。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「U A ゼンセン薬王堂労働組合」と称し、平成19年2月4日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。平成25年2月28日現在の組合員数は403名であり、U A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の停滞やアジア近隣諸国との関係緊迫化などによる輸出の低迷により、景気は弱い動きとなりました。また、新たな経済政策による円高是正、株価回復の動きは見られるものの、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の営業基盤であります東北地方においては、建設関連の需要は高いものの、生産活動の停滞や個人消費の低迷に加え、大雪などの悪天候の影響も受け、非常に厳しい経済環境となりました。

このような状況の中、当社といたしましては、ドラッグストアを岩手県に9店舗、宮城県に7店舗、山形県に1店舗を新規出店するとともに、22店舗の既存店改装を実施し店舗活性化に努めました。また、岩手県のドラッグストア2店舗を退店し、当事業年度末の店舗数は145店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は478億4千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は18億7千3百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は20億3千8百万円（前年同期比15.0%減）、当期純利益は11億4千4百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

なお、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を、平成24年6月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同期との比較については、単体の事業年度と比較しております。（以下「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) 主要商品部門別の状況

ヘルスケア部門

医薬品は健康食品、ドリンク剤等が伸張り、衛生用品では介護用紙おむつ等が伸張いたしました。調剤は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.4%増加し、130億4千5百万円となりました。

ビューティケア部門

化粧品はカウンセリングメイク、基礎化粧品、男性化粧品等が伸張り、トイレタリーではオーラルケア、ヘアケア、エチケット商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比3.6%増加し、93億5千1百万円となりました。

ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤、家庭紙等が伸張り、衣料品では履物、軽衣料等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比3.2%増加し、58億6千2百万円となりました。

コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張り、酒類では発泡酒、ビール、焼酎等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品、文房具類が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比9.6%増加し、195億8千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が11億3千7百万円、投資活動による資金の減少が21億8千5百万円、財務活動による資金の減少が1千5百万円となったこと及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が1億4千1百万円あったことにより、当事業年度末には9億9千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億3千7百万円となりました。これは、法人税等の支払額が12億6千7百万円あったものの、税引前当期純利益が20億4千1百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億8千5百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が20億7千6百万円あったことや敷金及び保証金の差入れによる支出が2億5千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1千5百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が20億円あったものの、長期借入金の返済による支出が18億5千万円あったこと、配当金の支払額が1億1千4百万円あったこと等によるものであります。

なお、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を、平成24年6月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同期との比較は行っておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等、生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当事業年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	8,848,121	24.2	+1.4
ビューティケア	6,686,341	18.3	+6.5
ホームケア	4,773,752	13.0	+5.8
コンビニエンスケア	16,308,358	44.5	+9.5
合計	36,616,574	100.0	+6.4

(注) 前事業年度において、連結の商品仕入高と当社単体の商品仕入高は一致しておりますので、前年同期比との比較を記載しております。

(2) 販売実績

部門別販売実績

当事業年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当事業年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	13,045,077	27.3	+0.4
ビューティケア	9,351,879	19.5	+3.6
ホームケア	5,862,017	12.3	+3.2
コンビニエンスケア	19,581,258	40.9	+9.6
合計	47,840,233	100.0	+5.0

(注) 1. 当社は、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行なっているため、前事業年度及び当事業年度における販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

2. 前事業年度において、連結売上高と当社単体の売上高は一致しておりますので、前年同期比との比較を記載しております。

地域別販売実績

当事業年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	5,584,004	11.7	+0.9
秋田県	5,038,791	10.5	1.0
岩手県	24,888,972	52.0	+3.5
宮城県	11,703,595	24.5	+13.5
山形県	624,870	1.3	+6.6
合計	47,840,233	100.0	+5.0

(注) 前事業年度において、連結売上高と当社単体の売上高は一致しておりますので、前年同期比との比較を記載しております。

単位当たりの売上高

当事業年度における単位当たり売上高を示すと、次のとおりであります。

単位別		当事業年度	前年同期比(%)
売上高(千円)		47,840,233	+5.0
1 m ² 当たり売上高	売場面積(平均) (m ²)	142,784.13	+12.1
	1 m ² 当たり期間売上高 (円)	335,052	6.4
1 人当たり売上高	従業員(平均) (人)	1,512	+7.9
	1 人当たり期間売上高 (千円)	31,640	2.7

(注) 1. 従業員数は、臨時社員(契約社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の平成25年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を含んでおります。

2. 前事業年度において、連結売上高と当社単体の売上高は一致しておりますので、前年同期比との比較を記載しております。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は、異業種参入や企業統合、再編の動きなど、小売業全体による出店競争や価格競争が激化し、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われます。

このような状況のもと、当社は経営理念であります「お客様に喜んで戴ける店づくり」を忠実に実践すること、出店戦略の基本としておりますドミナント出店の深耕と小商圈への出店強化、また、E.S.L.P政策により、収益力の向上と集客力のアップを図ってまいります。

また、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは社内規程などの観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと経営チェックの機能を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を営む以上、様々なリスクが伴うことは避けられません。当社といたしましては、リスク発生の回避策やリスクヘッジ策を講じることでリスクを軽減させることに傾注するとともに、発生後の速やかな対応に努めていく所存でございます。当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとは判断する事業等のリスクといたしましては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社による判断又は仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 業界特有の法的規制について

「薬事法」等による規制

イ、当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり各都道府県の許可、届出を必要とされており、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要とされております。その主な内容は下表のとおりであります。

なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、「薬事法」第75条第1項の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(平成25年2月28日現在)

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	許認可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	(注)	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事

(注) 「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。

ロ、「薬事法の一部を改正する法律」が平成21年6月に施行されたことに伴い、従来の一般販売業及び薬種商販売業は店舗販売業となり、新たに登録販売者制度が導入されました。当社は店舗販売業の許可を受け、一般用医薬品の販売を行なっておりますが、一般用医薬品については第一類医薬品、第二類医薬品、第三類医薬品の3つに分類され、「登録販売者」資格を有する者がいれば、第一類医薬品を除く一般用医薬品の販売が可能となりました。今後、需要の大きな医薬品の販売規制が緩和された場合には、他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品、たばこ、酒類等の販売に関する規制

乳類、魚介類及び食肉等、食品の一部の販売については「食品衛生法」による許可、米穀販売は「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」による届出、酒類販売は「酒税法」による許可、たばこ販売は「たばこ事業法」による許可を必要とされており、今後当該法令等の改正により、当社の商品政策等に影響を及ぼす可能性があります。

新規出店及び既存店舗増床に関する規制

平成12年6月1日施行の「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)では、店舗面積が1,000㎡超の店舗を対象に、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出を義務付けており、地域住民等への十分な説明、交通渋滞、駐車場、騒音、廃棄物施設、荷捌き施設のスペース等、出店地域における生活環境に関する項目を審査対象としております。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、「大店立地法」又は各自治体の規制を受ける可能性があり、この場合、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社は、平成25年2月28日現在、東北5県（岩手県・宮城県・青森県・秋田県・山形県）においてドラッグストア143店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）、バラエティストア2店舗を運営しております。

最近の当社の業容及び収益拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。今後も店舗数の増加を図っていく方針であります。既述の法的規制や競合店の出店、経済情勢の変動等さまざまな偶発的要因により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び店舗数の推移は、以下のとおりであります。

項 目	第28期 平成21年2月期	第29期 平成22年2月期	第30期 平成23年2月期	第31期 平成24年2月期	第32期 平成25年2月期
売上高 (千円)	37,519,324	39,229,020	42,159,396	45,570,759	47,840,233
営業利益 (千円)	(連結) 559,560 (単体) 577,333	(連結) 754,446 (単体) 681,021	(連結) 1,029,013 (単体) 934,695	(連結) 2,310,535 (単体) 2,210,446	- (単体) 1,873,957
経常利益 (千円)	(連結) 673,674 (単体) 637,706	(連結) 789,782 (単体) 750,780	(連結) 1,131,408 (単体) 1,089,317	(連結) 2,444,442 (単体) 2,400,149	- (単体) 2,038,985
当期純利益 (千円)	(連結) 388,425 (単体) 369,295	(連結) 390,703 (単体) 369,407	(連結) 577,373 (単体) 554,778	(連結) 597,923 (単体) 576,073	- (単体) 1,144,970
期末店舗数	116店舗	122店舗	129店舗	130店舗	145店舗

(注) 1 第31期以前の売上高は、グループ全体で見ると、当社が子会社である有限会社薬王堂販売に対して支払った販売手数料及び同社の売上高は連結財務諸表上内部取引として相殺消去されるため、連結売上高と当社単体売上高は一致しております。

2 第31期以前の期末店舗数は、当社及び子会社であった有限会社薬王堂販売の店舗数の合計であります。

(3) 資格者の確保について

平成21年6月の改正薬事法施行により、薬剤師及び登録販売者の確保が重要となり、登録販売者については積極的に社内育成を行っております。しかしながら、これら資格者の確保が計画どおりにできない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社は、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を保有しております。当社といたしましては、業務上これらの情報を閲覧又は保持する必要があるため、顧客情報の取り扱いに関する規程を整備し、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社からの情報漏洩が発生した場合、当社に対する信頼の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社の出店エリアにおきまして、大地震や台風等の災害等が発生した場合には、店舗設備等に損害が発生する可能性があります。また、災害等により販売活動や流通経路等に支障が生じる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ボランタリーチェーン加盟契約

当社は次のボランタリーチェーン(注)に加盟しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ニッド	ニッドプライベートブランド商品等の仕入、専用発注機（NIDEOS）の使用等	平成11年11月1日から1年間 但し、2ヶ月前までに解約の申入れのない場合、1年毎の自動更新

(注) ボランタリーチェーンとは、小売店又は卸売商が組織を結成して共同仕入等の営業活動を行い、商品の仕入や流通段階でのスケールメリットを獲得しようとする共同体あるいは企業をいいます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績

当事業年度の売上高は、小商圏出店の強化、ドミナントの深耕を図り、17店舗を新規出店するとともに、22店舗の既存店改装を実施し、売上高は478億4千万円（前年同期比5.0%増）となり、22億6千9百万円の増加となりました。

売上総利益は、値入改善や在庫削減に努め、113億3千2百万円（前年同期比2.0%増）となり、2億2千6百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店の人件費及び減価償却費等の増加により、94億5千8百万円（前年同期比6.3%増）となり、5億6千3百万円の増加となりました。この結果、営業利益は18億7千3百万円（前年同期比15.2%減）となり、3億3千6百万円の減少となりました。

当事業年度において、有限会社薬王堂販売を吸収合併したことにより、平成24年6月1日以降の連結子会社との取引がなくなったため、営業外収益は不動産賃貸収入が減少し、7億1千8百万円（前年同期比67.0%減）となり、営業外費用は不動産賃貸原価が減少し、5億5千3百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

これらの結果、経常利益は20億3千8百万円（前年同期比15.0%減）となり、3億6千1百万円の減少となりました。

また、特別利益には、連結子会社の合併時に発生した抱合せ株式消滅差益1億4千5百万円を計上しており、特別損失には、翌事業年度に建て替えを計画している店舗を含む、一部店舗の建物及び構築物等について減損を行い、減損損失として1億4千万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額として1千3百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は11億4千4百万円（前年同期比98.8%増）となり、5億6千8百万円の増加となりました。

財政状態

当事業年度末の流動資産は、83億3千8百万円（前事業年度末91億2千5百万円）となり、7億8千7百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、計画的な新店投資により現金及び預金が9億2千2百万円減少したこと、徹底した在庫管理によりたな卸資産の増加が抑制されたことがあげられます。

固定資産は、109億円（前事業年度末96億8千4百万円）となり、12億1千5百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店等により有形固定資産が12億2千万円増加したことがあげられます。

流動負債は、82億1千2百万円（前事業年度末91億円）となり、8億8千7百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、未払金が3億9千3百万円減少したことや未払法人税等が3億2千万円減少したことがあげられます。

固定負債は、31億9千7百万円（前事業年度末29億1千1百万円）となり、2億8千5百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、長期借入金が2億5千2百万円増加したことがあげられます。

純資産合計は、78億2千9百万円（前事業年度末67億9千8百万円）となり、10億3千万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金が10億3千万円増加したことがあげられます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

小売業界におきましては、業種業態を超えた競争が熾烈化し、価格競争力や利便性等、顧客サービスがより重要視されてきております。その他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて更なる小商圏型のフォーマットを探索しつつドミナントエリアを拡大してまいります。また、既存店の改装、店舗オペレーションの改善、ゾーン制によるエリア対策の強化、スーパーバイザー体制の強化、スペシャリスト育成のための社内教育の充実等の施策を図りながら販売体制を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9億2千2百万円減少し、当事業年度末には9億9千9百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加が11億3千7百万円あったことに対し、投資活動による資金の減少が21億8千5百万円、財務活動による資金の減少が1千5百万円となったこと及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が1億4千1百万円あったことによります。

当社の主な資金需要といたしましては、設備投資資金、借入金の返済等があり、資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入れによる収入等となります。

詳細な当事業年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、雇用情勢や個人消費、さらには熾烈化する競合環境等、当社を取り巻く状況は厳しさを増すことが予想されます。

当社といたしましては、商圏人口1万人以下で成立する、安さと利便性に専門性を兼ね備えた「小商圏バラエティ型コンビニエンスドラッグストア」を確立し、いつでも身近でお客様の健康で快適な日常生活を支えるお店として、これからも進化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当事業年度における設備投資は、新期出店17店舗他に対するものであり、設備投資総額は23億2千7百万円(店舗等の賃借に伴う敷金及び保証金2億5千万円を含む)となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

平成25年2月28日現在

事業所 所在地 店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
青森県 18店舗	販売設備	506,930	56,345	682	13,117	- (-) 〔 83,239.02 〕	560	577,637	34 〔 133 〕
秋田県 17店舗	販売設備	453,350	51,048	-	12,802	- (-) 〔 81,730.99 〕	160	517,360	35 〔 127 〕
岩手県 71店舗	販売設備 及び 調剤設備	2,169,577	320,500	11,970	246,262	473,759 (7,614.60) 〔 267,665.57 〕	78,910	3,300,980	176 〔 509 〕
宮城県 35店舗	販売設備	1,717,350	300,915	12,162	159,636	212,621 (6,697.95) 〔 139,918.37 〕	1,774	2,404,460	72 〔 257 〕
山形県 4店舗	販売設備	18,127	2,980	915	22,716	- (-) 〔 7,939.82 〕	-	44,739	9 〔 19 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の面積の〔 〕書は外書きで賃借中のものを記載しております。

3 従業員数の〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。

4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
店舗建物	16年及び20年	千円 15,017	千円 72,827	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用空調設備	主として9年	21,947	33,033	
店舗用什器	主として5年	65,982	21,262	
店舗用及び本部システム	主として5年	38,135	13,067	
店舗土地・建物	主として20年	817,403	3,413,283	オペレーティング・リース

(注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定9,554千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

なお、当社は医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在

事業所所在地 店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森県 1店舗	販売設備	55,500		自己資金及び 借入金	平成25年6月	平成25年8月	990.0
秋田県 2店舗	販売設備	318,294	583	自己資金及び 借入金	平成25年4月 ～ 平成25年7月	平成25年7月 ～ 平成25年10月	1,980.0
岩手県 9店舗	販売設備	1,341,477	126,669	自己資金及び 借入金	平成24年11月 ～ 平成25年7月	平成25年3月 ～ 平成25年10月	8,553.6
宮城県 5店舗	販売設備	858,417	109,273	自己資金及び 借入金	平成24年11月 ～ 平成25年4月	平成25年3月 ～ 平成25年8月	4,950.0
山形県 3店舗	販売設備	340,450	68,000	自己資金及び 借入金	平成24年11月 ～ 平成25年8月	平成25年3月 ～ 平成25年10月	2,970.0
合計		2,914,138	304,525				19,443.6

(注) 投資予定額には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年2月28日現在

事業所所在地 店舗数	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の予定時期	売場面積の減少 (㎡)
岩手県 1店舗	販売設備	214	平成25年5月	244.2
宮城県 1店舗	販売設備	238	平成25年7月	684.8
合計		452		929.0

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,001,200	3,001,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,001,200	3,001,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月4日(注)	2,971,188	3,001,200	-	799,300	-	840,728

(注) 平成24年1月4日をもって1株を100株に株式分割し、2,971,188株が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 2月28日現在

平成25年 2月26日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	12	6	-	1,016	1,064	-
所有株式数 (単元)	-	2,157	1,163	156	316	-	26,216	30,008	400
所有株式数 の割合(%)	-	7.19	3.88	0.52	1.05	-	87.36	100.00	-

(注) 自己株式147,850株は、「個人その他」に1,478単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西郷 辰弘	岩手県紫波郡矢巾町	1,176,000	39.18
西郷 喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	504,000	16.79
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1	156,900	5.23
伊藤 昭	埼玉県北葛飾郡杉戸町	58,000	1.93
田部 和昭	埼玉県坂戸市	54,300	1.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37,800	1.26
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,000	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	36,000	1.20
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号	30,000	1.00
清水 長助	鹿児島県鹿児島市	28,600	0.95
計		2,117,600	70.56

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式147,850株(4.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,853,000	28,530	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,001,200	-	-
総株主の議決権	-	28,530	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字 広宮沢第3地割242番地1	147,800	-	147,800	4.92
計		147,800	-	147,800	4.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	90
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	147,850	-	147,850	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保金を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本として、競争激化に対応した設備投資を行い、集客力の増大に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり50円の配当を実施いたしました。この結果、当期は配当性向12.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、店舗の新設及び改装に伴う設備資金として有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	142,667	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	123,000	89,600	109,500	161,200 1,622	2,300
最低(円)	46,600	49,000	65,400	56,200 1,335	1,343

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成24年1月4日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	1,590	1,970	1,830	1,829	2,180	2,195
最低(円)	1,500	1,540	1,660	1,695	1,820	1,968

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	西郷 辰弘	昭和27年4月13日生	昭和52年7月 昭和53年4月 昭和56年2月 平成3年6月	株式会社小田島入社 都南プラザドラッグを創業 有限会社薬王堂設立 代表取締役就任 株式会社薬王堂に組織変更 代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	1,176,000
取締役副社長	管理本部長	須藤 勇治	昭和26年3月25日生	昭和44年4月 昭和62年6月 平成4年5月 平成9年1月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成22年7月 平成23年2月 平成25年3月	花王石鹼株式会社（現花王株式会社）入社 東北流通情報サービス株式会社出向 同社代表取締役就任 東北花王販売株式会社出向 同社常務取締役経営企画室長就任 花王ロジステックス東北株式会社出向 同社専務取締役就任 花王システム物流株式会社出向 同社統括部長 当社入社顧問 取締役副社長兼経営戦略担当就任 取締役副社長兼管理本部長就任 取締役副社長管理本部長兼人材開発部長就任 取締役副社長管理本部長兼人事部長就任 取締役副社長管理本部長就任（現任）	(注) 4	2,000
専務取締役	営業本部長兼 営業企画部長	西郷 喜代子	昭和28年9月3日生	昭和51年4月 昭和53年4月 昭和56年2月 平成3年6月 平成15年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成25年3月	株式会社御天気堂薬局入社 都南プラザドラッグを創業 有限会社薬王堂設立 専務取締役就任 株式会社薬王堂に組織変更 専務取締役営業担当就任 専務取締役兼営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼商品部担当就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼営業企画部長就任 （現任）	(注) 4	504,000
取締役	総務部長	古川 孝	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成22年7月 平成23年2月	株式会社岩手銀行入行 当社入社管理本部付部長 総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役人事総務部長就任 取締役総務部長就任（現任）	(注) 4	1,300
取締役	-	南舘 伸和	昭和25年2月19日生	平成17年1月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年2月 平成24年5月	有限会社サウス 代表取締役社長就任（現任） 株式会社ワイズマンコンサルティング 取締役会長就任（現任） 株式会社ワイズマン 代表取締役会長就任（現任） 株式会社メディプラス 代表取締役社長就任（現任） ハートランド・データ株式会社 代表取締役社長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	滝谷 岩夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 株式会社岩手銀行入行 平成18年4月 当人社社管理本部付部長 平成18年5月 補欠監査役 平成18年10月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	-
監査役	非常勤	熊谷 祐三	昭和22年8月7日生	昭和56年4月 盛岡ガス株式会社入社 平成3年3月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成3年11月 盛岡ガス燃料株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成4年3月 盛岡ガスサービス株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成5年8月 株式会社出光ホームガスセンター岩手 （現株式会社アストモスガスセンター岩手） 代表取締役社長就任（現任） 平成12年5月 当社監査役就任（現任） 平成14年6月 株式会社東北銀行 取締役就任（現任） 平成18年5月 盛岡法人会 会長就任（現任） 平成18年6月 岩手県法人会連合会 会長就任（現任） 平成22年5月 公益社団法人岩手県高圧ガス保安協会 会長就任（現任） 平成22年5月 岩手県液化ガス商工組合 理事長就任 （現任）	(注) 5	200
監査役	非常勤	下河原 勝	昭和29年3月29日生	昭和55年9月 株式会社日盛ハウジング設立 代表取締役就任 平成3年4月 有限会社日盛ホームサービス （現株式会社FPホームサービス）設立 代表取締役就任（現任） 平成12年5月 当社監査役就任（現任） 平成15年5月 有限会社FPホーム・リース設立 代表取締役就任（現任） 平成22年12月 株式会社FPシルバーサポート設立 代表取締役就任（現任）	(注) 5	-
計						1,683,500

- (注) 1 専務取締役西郷喜代子は代表取締役社長西郷辰弘の配偶者であります。
2 取締役南館伸和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役熊谷祐三及び監査役下河原勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、監査役下河原勝を当社が株式を上場している大阪証券取引所の規則等に定める独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や従業員及び取引先、更には地域社会などすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、企業活動の透明性を確保することを掲げており、その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考えております。当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは社内規程などの観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと経営のチェック機能を強化してまいります。

さらに、株主の要求や意見に受動的に應えるのではなく、ＩＲ活動等を通じて、当社がどのような考えのもとで経営を行っているのかを積極的に開示し、株主に選ばれる企業になるよう努力してまいります。

企業統治の体制

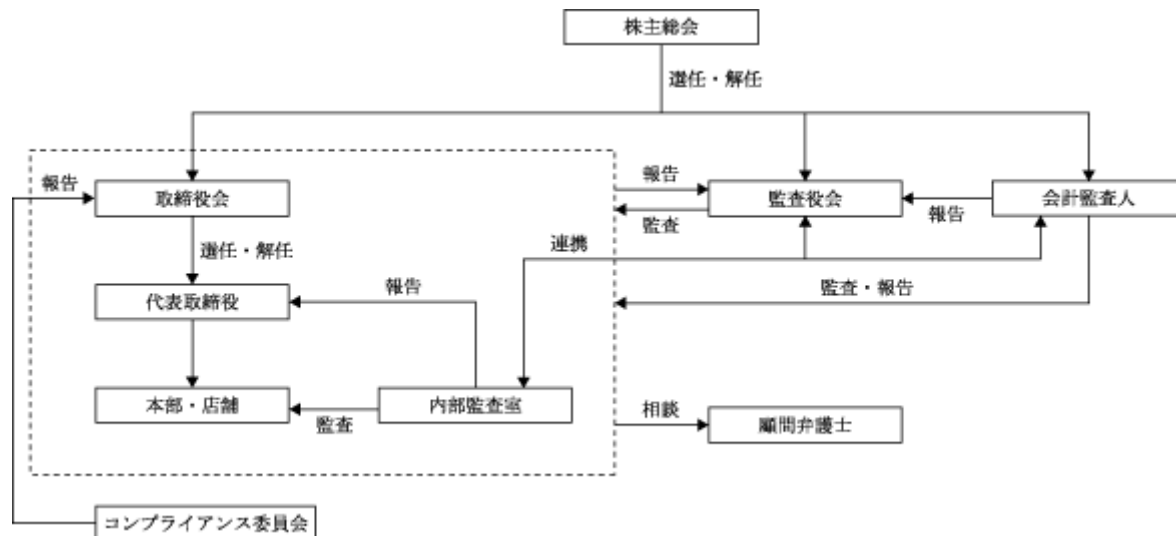
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成25年5月23日現在の役員の構成は、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は毎月開催し、経営に関する重要事項等を審議、決定しております。また、取締役会を補完する機関として常勤取締役、常勤監査役に部長を加えて構成される経営会議を毎月開催し、重要事項等を細部にわたり検討しております。その他、週単位での業務執行状況を把握するため、常勤取締役、常勤監査役出席のもと各部門責任者で構成される部長会議を毎週開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ．当該体制を採用する理由

当社では、社外取締役１名を選任し、３名の監査役(社外監査役２名)により経営に対する監督機能を強化し、経営活動が適正に遂行できる体制を整えておりますので、現在の体制を選択しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる業務分掌規程及び職務権限規程が網羅的に整備されており、ルールに基づき各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行し、内部監査によるモニタリングが実施されております。その他、社内ルールの運用状況をチェックする機能をもつゾーンマネジャー、スーパーバイザー（店舗指導者）とも連携し、内部監査機能を補完させる体制をとっております。

また、コンプライアンス重視の観点から法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜専門的な見地からのアドバイスをいただくとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、法的、倫理的な面から行動規範等、コンプライアンス・マインドの浸透を図っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業を取り巻く様々なリスクに対応するために「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じております。

また、重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合は、「リスク管理規程」に基づいて緊急対策本部を設置し、対策本部長を中心とした情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対応する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、２名が担当しております。内部監査担当者は、監査方針、監査事項、実施時期、対象部署等からなる監査計画を立案し、社長承認を得た上で監査を実施いたします。内部監査担当者は監査実施後、その結果について監査報告書を作成のうえ社長へ提出し、社長承認を得て業務改善指示書を被監査部門長に通知いたします。被監査部門長は業務改善状況について報告書を作成、内部監査担当者は報告書に基づき改善実施状況を確認し、社長へ報告いたします。

監査役監査につきましては、毎月開催される取締役会へ監査役が出席し、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議へは常勤監査役が出席する等、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、年度当初に策定した監査方針・監査計画に従い、業務監査及び会計監査を実施しております。その他、内部監査部門である内部監査室と連携をとり、店舗並びに各部門の実地監査を行っているほか、会計監査人とも密接に連携をとりながら、実地たな卸の実施状況の監査や本部各部門並びに店舗監査に同行し、内部統制状況、コンプライアンスの状況などにつき定期的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

また、内部監査室並びに監査役は、会計監査人と積極的に情報を共有し、緊密な関係を保ちながら連携強化に努めております。

なお、常勤監査役滝谷岩夫は、長年にわたり銀行業務において審査実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の南館伸和が代表取締役（社長又は会長）を務める会社と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役熊谷祐三は盛岡ガス燃料株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社の間には取引関係がありますが、通常の商取引であり、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役の下河原勝は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が確保されると認められ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはないものの、選任にあたっては大阪証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,320	114,320	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,472	9,472	-	-	-	1
社外役員	4,440	4,440	-	-	-	4

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,042千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社岩手銀行	1,000	3,665	取引関係の維持強化のため
大正製薬ホールディングス株式会社	330	2,148	取引関係の維持強化のため
株式会社東北銀行	11,000	1,738	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社岩手銀行	1,000	3,740	取引関係の維持強化のため
大正製薬ホールディングス株式会社	330	2,108	取引関係の維持強化のため
株式会社東北銀行	11,000	1,694	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、有限責任監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
谷 藤 雅 俊	有限責任監査法人トーマツ
木 村 大 輔	有限責任監査法人トーマツ

(注) 上記の他に公認会計士3名、その他4名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、剰余金の配当（「中間配当金」という。）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、200万円以上であらかじめ定めた金額又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任を限定することができる契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬その他の職務執行の対価としての財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-
連結子会社	-	-
合計	25,500	-

当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお当社は、平成24年6月1日付で連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなりました。このため、比較情報として前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,905	999,482
売掛金	126,150	137,643
商品	6,330,861	6,440,137
貯蔵品	6,667	6,726
前払費用	152,500	159,377
繰延税金資産	211,463	192,240
未収入金	375,499	402,771
その他	898	459
貸倒引当金	150	150
流動資産合計	9,125,797	8,338,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,728,770	1 7,911,105
減価償却累計額	2,694,085	3,045,769
建物（純額）	4,034,685	4,865,336
構築物	1,635,654	1,885,616
減価償却累計額	1,034,430	1,153,827
構築物（純額）	601,223	731,789
機械及び装置	14,807	32,078
減価償却累計額	2,910	6,347
機械及び装置（純額）	11,896	25,730
工具、器具及び備品	606,073	919,324
減価償却累計額	304,383	464,789
工具、器具及び備品（純額）	301,690	454,535
土地	1 686,380	1 686,380
リース資産	178,202	181,024
減価償却累計額	66,341	99,618
リース資産（純額）	111,860	81,406
建設仮勘定	126,736	249,938
有形固定資産合計	5,874,473	7,095,117
無形固定資産		
商標権	156	123
ソフトウェア	81,912	151,061
リース資産	1,954	1,016
その他	14,162	22,430
無形固定資産合計	98,185	174,632
投資その他の資産		
投資有価証券	8,051	8,042
関係会社株式	3,000	-
長期前払費用	342,674	336,155
繰延税金資産	490,443	560,362
敷金及び保証金	2,700,520	2,756,315
保険積立金	197,565	-
その他	60	60
貸倒引当金	30,012	30,012
投資その他の資産合計	3,712,303	3,630,923
固定資産合計	9,684,962	10,900,672
資産合計	18,810,760	19,239,361

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,213,044	5,133,414
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,563,360	¹ 1,461,192
リース債務	35,433	36,722
未払金	1,099,698	706,618
未払費用	191	71
未払法人税等	853,000	533,000
賞与引当金	251,409	254,487
店舗閉鎖損失引当金	-	13,645
ポイント引当金	21,917	19,628
預り金	46,576	45,476
その他	15,877	8,377
流動負債合計	9,100,508	8,212,632
固定負債		
長期借入金	¹ 2,207,534	¹ 2,459,576
リース債務	86,912	52,787
退職給付引当金	87,167	99,520
役員に対する長期未払金	² 181,435	² 180,688
資産除去債務	325,237	394,633
その他	23,080	9,921
固定負債合計	2,911,367	3,197,126
負債合計	12,011,875	11,409,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金		
資本準備金	840,728	840,728
資本剰余金合計	840,728	840,728
利益剰余金		
利益準備金	14,808	14,808
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	26,245
別途積立金	2,585,000	2,585,000
繰越利益剰余金	2,637,975	3,642,563
利益剰余金合計	5,237,783	6,268,617
自己株式	78,687	78,777
株主資本合計	6,799,124	7,829,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	265
評価・換算差額等合計	239	265
純資産合計	6,798,884	7,829,602
負債純資産合計	18,810,760	19,239,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	45,570,759	47,840,233
売上原価		
商品期首たな卸高	6,546,047	6,330,861
当期商品仕入高	34,405,257	36,616,574
合計	40,951,304	42,947,436
商品他勘定振替高	¹ 156,031	-
商品期末たな卸高	6,330,861	6,440,137
売上原価合計	34,464,411	36,507,299
売上総利益	11,106,348	11,332,933
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,368,265	635,674
広告宣伝費	197,223	259,900
販売促進費	405,520	409,060
ポイント引当金繰入額	21,917	19,628
役員報酬	137,835	128,232
給料	2,611,824	3,042,952
賞与	300,866	293,933
賞与引当金繰入額	251,409	254,487
退職給付費用	47,866	47,803
法定福利費	317,480	332,582
水道光熱費	525,687	616,717
賃借料	617,887	1,592,114
減価償却費	135,872	715,950
支払手数料	140,850	160,785
その他	815,394	949,152
販売費及び一般管理費合計	8,895,901	9,458,976
営業利益	2,210,446	1,873,957
営業外収益		
受取利息	32,514	32,593
受取配当金	164	171
受取事務手数料	65,670	69,592
不動産賃貸料	² 1,994,022	² 539,344
その他	86,032	76,966
営業外収益合計	2,178,404	718,668
営業外費用		
支払利息	52,792	43,680
不動産賃貸原価	1,933,880	507,806
その他	2,028	2,153
営業外費用合計	1,988,701	553,640
経常利益	2,400,149	2,038,985

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,000	-
保険解約返戻金	-	21,622
抱合せ株式消滅差益	-	145,638
災害見舞金	39,745	-
特別利益合計	49,745	167,260
特別損失		
固定資産除却損	3 3,169	3 7,934
減損損失	4 264,787	4 140,235
賃貸借契約解約損	2,500	2,700
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,700	-
災害による損失	5 849,364	-
特別損失合計	1,230,521	164,515
税引前当期純利益	1,219,372	2,041,730
法人税、住民税及び事業税	827,674	947,118
法人税等調整額	184,375	50,357
法人税等合計	643,299	896,760
当期純利益	576,073	1,144,970

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,300	799,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,300	799,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,728	840,728
資本剰余金合計		
当期首残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,728	840,728
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,808	14,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,808	14,808
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	26,245
当期変動額合計	-	26,245
当期末残高	-	26,245
別途積立金		
当期首残高	2,585,000	2,585,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,585,000	2,585,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,156,064	2,637,975
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	114,136
特別償却準備金の積立	-	26,245
当期純利益	576,073	1,144,970
当期変動額合計	481,910	1,004,588
当期末残高	2,637,975	3,642,563
利益剰余金合計		
当期首残高	4,755,872	5,237,783
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	114,136
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	576,073	1,144,970
当期変動額合計	481,910	1,030,834
当期末残高	5,237,783	6,268,617

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
自己株式		
当期首残高	78,687	78,687
当期変動額		
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	78,687	78,777
株主資本合計		
当期首残高	6,317,213	6,799,124
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	114,136
当期純利益	576,073	1,144,970
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	481,910	1,030,743
当期末残高	6,799,124	7,829,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	319	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	25
当期変動額合計	79	25
当期末残高	239	265
評価・換算差額等合計		
当期首残高	319	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	25
当期変動額合計	79	25
当期末残高	239	265
純資産合計		
当期首残高	6,316,893	6,798,884
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	114,136
当期純利益	576,073	1,144,970
自己株式の取得	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	25
当期変動額合計	481,990	1,030,718
当期末残高	6,798,884	7,829,602

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成24年 3月 1 日 至 平成25年 2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,041,730
減価償却費	854,076
減損損失	140,235
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	3,077
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	13,645
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	2,289
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	12,352
受取利息及び受取配当金	32,764
支払利息	43,680
抱合せ株式消滅差損益（ は益 ）	145,638
固定資産除売却損益（ は益 ）	7,934
賃貸借契約解約損	2,700
売上債権の増減額（ は増加 ）	11,492
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	109,334
未収入金の増減額（ は増加 ）	27,272
仕入債務の増減額（ は減少 ）	79,629
未払金の増減額（ は減少 ）	178,275
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	232,872
その他	147,311
小計	2,447,177
利息及び配当金の受取額	559
利息の支払額	43,242
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	1,267,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,076,934
敷金及び保証金の差入による支出	250,629
その他	141,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,185,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,850,126
リース債務の返済による支出	35,915
配当金の支払額	114,269
その他	14,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,063,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,905
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141,352
現金及び現金同等物の期末残高	1 999,482

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～34年

構築物 10年～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」及び「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「施設利用権」に表示していた1,715千円及び「電話加入権」に表示していた12,446千円は、無形固定資産の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建 物	82,957千円	78,235千円
土 地	387,784千円	387,784千円
合 計	470,741千円	466,020千円

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	164,800千円	130,010千円
長期借入金	575,500千円	445,490千円
合 計	740,300千円	575,500千円

2. 役員退職慰労金の未払額であります。

(損益計算書関係)

1. 商品他勘定振替高

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

商品他勘定振替高は震災に伴う災害による損失への振替であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
不動産賃貸料	1,988,556千円	533,561千円

(注) 当社は、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を平成24年6月1日に吸収合併いたしました。従いまして当事業年度の不動産賃貸料は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの取引高であります。

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建 物	3,121千円	7,283千円
構 築 物	44千円	402千円
工具、器具及び備品	3千円	248千円
合 計	3,169千円	7,934千円

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	種類	場所	金額(千円)
販売設備	建物及び構築物等	青森県弘前市他4件	264,787

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。

減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額(千円)
建 物	245,955
構 築 物	8,851
工具、器具及び備品	663
リース資産	8,420
そ の 他	896
合 計	264,787

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	場所	金額(千円)
販売設備	建物及び構築物等	秋田県大仙市他12件	140,235

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び建替えにより閉店を予定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額(千円)
建 物	95,200
構 築 物	27,847
工具、器具及び備品	7,845
リース資産	7,027
そ の 他	2,315
合 計	140,235

なお、資産グループの回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。

５．災害による損失の内訳

前事業年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

災害による損失は、東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産	514,221千円
たな卸資産	156,031千円
その他修繕費用等	179,111千円
<hr/>	
合 計	849,364千円

当事業年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,478	146,322	-	147,800

(注) 当社は、平成24年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,001,200	-	-	3,001,200
合計	3,001,200	-	-	3,001,200
自己株式				
普通株式	147,800	50	-	147,850
合計	147,800	50	-	147,850

(注) 普通株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	114,136	40	平成24年2月29日	平成24年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,667	50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書関係については記載しておりません。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金勘定	999,482千円
現金及び現金同等物	999,482千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ドラッグストア事業における販売設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建 物	343,150	223,490	10,119	109,539
構 築 物	34,885	21,258	-	13,627
工具、器具及び備品	650,657	513,060	30,322	107,274
ソフトウェア	61,378	49,952	-	11,425
合 計	1,090,071	807,761	40,442	241,867

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建 物	218,895	136,975	2,378	79,542
構 築 物	34,885	23,438	-	11,446
工具、器具及び備品	261,308	221,111	17,540	22,655
ソフトウェア	29,926	27,438	-	2,487
合 計	545,016	408,964	19,919	116,132

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	140,402	54,480
1年超	137,096	85,710
合 計	277,499	140,190
リース資産減損勘定の期末残高	16,626	9,554

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	251,603	142,430
リース資産減損勘定の取崩額	22,141	14,018
減価償却費相当額	239,265	118,788
支払利息相当額	8,055	5,067
減損損失	8,420	6,947

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
1年内	829,017	830,329
1年超	2,742,270	2,582,953
合 計	3,571,287	3,413,283

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に従って、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	999,482	999,482	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	7,542	7,542	-
(3) 敷金及び保証金 貸倒引当金(1)	2,756,315 30,012		
	2,726,303	2,713,995	12,307
資産計	3,733,328	3,721,020	12,307
(1) 買掛金	5,133,414	5,133,414	-
(2) 長期借入金(2)	3,920,768	3,933,403	12,635
負債計	9,054,182	9,066,818	12,635

(1) 敷金及び保証金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(負 債)

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	500千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
敷金及び保証金	215,024	635,511	787,566	1,088,200

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成25年2月28日)

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当事業年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,694	1,551	143
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,848	6,402	554
合 計		7,542	7,953	411

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務	101,754
未認識数理計算上の差異	2,233
退職給付引当金	99,520

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用	44,227
利息費用	1,414
数理計算上の差異の費用処理額	2,161
退職給付費用	47,803

(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額32,833千円は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	59,891千円	37,308千円
賞与引当金	101,569千円	96,196千円
退職給付引当金	30,857千円	35,230千円
未払役員退職金	64,227千円	63,963千円
有形固定資産	233,672千円	267,779千円
減損損失	130,001千円	162,081千円
資産除去債務	115,134千円	139,700千円
その他	46,649千円	58,133千円
繰延税金資産小計	782,003千円	860,393千円
評価性引当額	11,154千円	11,283千円
繰延税金資産合計	770,849千円	849,109千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	68,941千円	81,464千円
特別償却準備金	- 千円	15,041千円
繰延税金負債合計	68,941千円	96,506千円
繰延税金資産の純額	701,907千円	752,603千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金課税	5.6%	3.6%
住民税均等割等	0.9%	1.8%
法定実効税率変更に伴う差異	5.5%	1.2%
抱合せ株式消滅差益	-	2.9%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	43.9%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

有限会社薬王堂販売

事業の内容

医薬品小売業(ドラッグストア)

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、有限会社薬王堂販売は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社薬王堂

(5) その他取引の概要に関する事項

有限会社薬王堂販売は、薬事法改正以前より旧薬事法の許可である薬種商販売業許可に基づき、当社の販売子会社として医薬品販売を行ってきました。平成21年6月の薬事法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、有限会社薬王堂販売の存在意義がなくなりましたので、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じ7年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
期首残高(注)	293,269千円	325,237千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,806千円	62,167千円
時の経過による調整額	6,160千円	7,227千円
期末残高	325,237千円	394,633千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と役員との取引

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	熊谷祐三	-	-	当社社外監査役 盛岡ガス燃料株式会社 代表取締役社長	(被所有) 間接 0.0	営業上の取引	盛岡ガス燃料への店舗空調設備の購入、点検、修理代等の支払 (注1、2)	24,429	未払金	385

- (注) 1 当社社外監査役熊谷祐三が第三者(盛岡ガス燃料株式会社)の代表者として行った取引であります。
2 店舗空調設備の購入、定期点検、修理等は一般的な取引条件によっております。
3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社との取引

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	有限会社薬王堂販売	岩手県盛岡市	3,000	医薬品等の販売	所有 直接 100.0	営業上の取引	販売手数料	635,674	-	-
						設備の賃貸借	不動産賃貸料	533,561		
						役員の兼任	事務受託収入	285		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
必要な費用及び業務内容を勘案の上、販売委託契約、店舗賃貸借契約並びに事務委託契約に基づき決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
3 有限会社薬王堂販売は、平成24年6月1日に当社が吸収合併し、消滅しております。なお、記載内容は合併消滅直前の期間に係るものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	2,382円73銭	2,744円00銭
1 株当たり当期純利益金額	201円89銭	401円27銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,073	1,144,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,073	1,144,970
普通株式の期中平均株式数(株)	2,853,400	2,853,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,798,884	7,829,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,798,884	7,829,602
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,853,400	2,853,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,728,770	1,337,423	155,088 (95,200)	7,911,105	3,045,769	404,287	4,865,336
構築物	1,635,654	302,475	52,512 (27,847)	1,885,616	1,153,827	142,385	731,789
機械及び装置	14,807	17,271	-	32,078	6,347	3,436	25,730
工具、器具及び備品	606,073	380,851	67,601 (7,845)	919,324	464,789	219,913	454,535
土地	686,380	-	-	686,380	-	-	686,380
リース資産	178,202	2,902	80 (80)	181,024	99,618	33,276	81,406
建設仮勘定	126,736	2,196,762	2,073,560	249,938	-	-	249,938
有形固定資産計	9,976,625	4,237,686	2,348,843 (130,973)	11,865,468	4,770,351	803,299	7,095,117
無形固定資産							
商標権	-	-	-	330	206	33	123
ソフトウェア	-	-	-	243,493	92,431	35,866	151,061
リース資産	-	-	-	4,691	3,674	938	1,016
その他	-	-	-	24,331	1,901	284	22,430
無形固定資産計	-	-	-	272,846	98,214	37,122	174,632
長期前払費用	442,121	49,239	42,104 (1,154)	449,257	113,102	13,654	336,155
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	建 物 (千円)	構 築 物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)
奥州前沢店	84,989	20,513	1,103	16,446
古川稲葉店	85,861	20,647	1,103	16,729
岩手大槌店	91,699	26,172	896	17,362
大崎鳴子店	93,480	26,283	1,137	18,155
一関千厩店	94,297	20,926	856	17,981
気仙沼本吉店	102,041	36,476	819	18,229
岩手葛巻店	94,882	27,205	856	18,591
北上和賀店	98,577	24,827	1,096	19,041
岩手山田店	123,546	13,257	1,277	17,585
栗原若柳店	112,955	22,786	1,083	17,635
宮城涌谷店	95,895	25,796	1,057	18,589
盛岡津志田店	92,413	19,196	1,057	18,684
高田淹の里店	55,362	12,263	871	14,141

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,563,360	1,461,192	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,433	36,722	0.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,207,534	2,459,576	0.75	平成26年4月21日～ 平成29年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,912	52,787	1.10	平成26年3月9日～ 平成31年1月30日
その他有利子負債				
未払金	14,716	11,356	1.19	-
長期未払金	13,908	-	-	-
合計	3,921,865	4,021,633	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,037,352	802,046	507,552	112,626
リース債務	27,275	17,714	3,200	2,631

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,162	150	-	150	30,162
賞与引当金	251,409	254,487	251,409	-	254,487
店舗閉鎖損失引当金	-	13,645	-	-	13,645
ポイント引当金	21,917	19,628	21,917	-	19,628

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年2月28日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	382,102
預金	
普通預金	616,815
別段預金	564
預金計	617,379
合計	999,482

売掛金

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	45,995
国民健康保険団体連合会	33,538
社会保険診療報酬支払基金	19,363
株式会社東北ＪＣＢカード	16,238
株式会社日専連パートナーズ	3,890
その他	18,616
合計	137,643

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
126,150	2,333,544	2,322,051	137,643	94.4	20.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

部門	金額(千円)
ヘルスケア(ドラッグ・衛生用品・ベビー用品)	1,975,843
ビューティケア(化粧品・トイレタリー)	2,009,529
ホームケア(衣料・日用品)	976,263
コンビニエンスケア(バラエティ・食品)	1,478,500
合計	6,440,137

貯蔵品

品名	金額(千円)
従業員用制服	4,890
ポイントカード	1,836
合計	6,726

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
保証金	1,814,461
敷金	941,853
合計	2,756,315

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 Pal tac	569,167
ビップ株式会社	542,606
アルフレッサヘルスケア株式会社	513,747
株式会社あらた	407,845
株式会社リードヘルスケア	274,083
その他	2,825,964
合計	5,133,414

1 年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社岩手銀行	705,520
株式会社三菱東京 U F J 銀行	185,364
株式会社七十七銀行	144,960
株式会社東北銀行	130,010
株式会社みちのく銀行	90,170
その他	205,168
合計	1,461,192

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社岩手銀行	1,249,150
株式会社三菱東京 U F J 銀行	423,374
株式会社山形銀行	266,400
株式会社七十七銀行	153,410
株式会社東北銀行	145,490
その他	221,752
合計	2,459,576

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	-	24,488,020	36,210,926	47,840,233
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	-	1,211,735	1,681,925	2,041,730
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	-	735,813	988,438	1,144,970
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	257.87	346.41	401.27

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	-	163.71	88.54	54.86

(注) 1 . 当社は、平成24年 6 月 1 日付で連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を吸収合併したため、第 2 四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第 1 四半期の四半期情報等については記載しておりません。

2 . 参考情報として連結ベースの第 1 四半期の四半期情報等は以下のとおりであります。

(累計期間)	第 1 四半期
売上高 (千円)	11,462,505
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	472,330
四半期純利益金額 (千円)	274,879
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	96.33

(会計期間)	第 1 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	96.33

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yakuodo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月23日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月23日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月13日東北財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月12日東北財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月25日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社薬王堂

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 藤 雅 俊	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 大 輔	印
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社薬王堂の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社薬王堂が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。